

地方創生推進交付金（平成29年度第2回）の活用状況（生涯活躍のまち分野）

- 地方創生推進交付金（平成29年度当初予算）により、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する交付金事業（平成29年度第2回）は、9事業（9市町村うち変更3件）であり、一覧は下表のとおりとなる。

※平成29年10月13日内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進交付金の交付対象事業の決定（平成29年度第2回）について」より作成

【参考】事業タイプ

- (1)先駆タイプ……①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業
- (2)横展開タイプ……先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）
- (3)隘路打開タイプ…既存事業の隘路を発見し、打開する事業

生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	新規変更	追加交付予定額(千円)
茨城県笠間市	横展開	生涯活躍のまち(笠間版CCRC)構想推進事業	新規	5,900
栃木県大田原市	横展開	大田原市生涯活躍のまち推進事業	新規	3,310
群馬県明和町	横展開	イクボスのまち明和～女性が輝くまちづくり～	新規	8,500
千葉県旭市	横展開	旭市生涯活躍のまち形成事業	新規	3,132
新潟県南魚沼市	先駆	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	変更	4,500
長野県立科町	横展開	立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業	新規	3,718
長野県南箕輪村	隘路打開	大芝高原「健康と癒しのオアシスプロジェクト」	新規	6,550
鳥取県南部町	先駆	生涯活躍のまち推進プロジェクト	変更	19,400
愛媛県新居浜市	先駆	新居浜版(企業城下町版)CCRCをトリガー(引き金)とする定住人口・交流人口拡大と若い世代への還元事業	変更	0

地方創生推進交付金

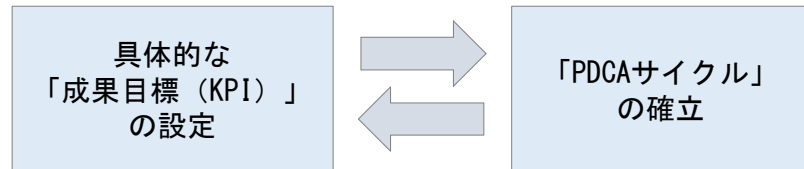
29年度予算額 1,000億円 (28年度予算額 1,000億円)

事業概要・目的

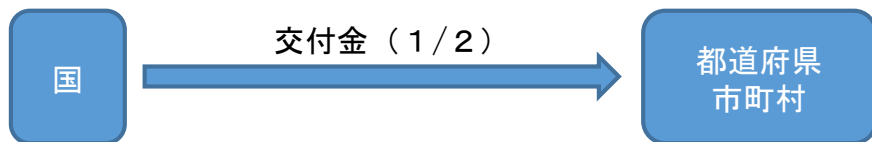
○本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、更なる深化のため、地方創生推進交付金により支援

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

※ 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定



資金の流れ



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる)

対象事業・具体例

①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- 例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング (日本版DMO)、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点等

②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

③既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・既存事業の隘路を発見し、打開するための取組

29年度からの運用弾力化

① 交付上限額の引上げ (事業費ベース)

【都道府県】	先駆	6.0億円 (28年度: 4.0億円)
	横展開・隘路打開	1.5億円 (28年度: 1.0億円)
【市区町村】	先駆	4.0億円 (28年度: 2.0億円)
	横展開・隘路打開	1.0億円 (28年度: 0.5億円)

※ 地方の平均所得の向上等の観点から特に効果的な取組は、交付上限額を超えて交付することが可能。

② ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として1/2未満。
- ・ただし、1/2以上になる事業であっても、地方の平均所得の向上等の観点から地方創生への高い効果が認められる場合は申請可能。

地方創生推進交付金における先駆的な事業例

◆地域の技の国際化(ローカルイノベーション)

- ・明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等が出来るためのネットワーク形成等を通じて、IoTを活用した新たなイノベーションの創出をはじめ、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

◆地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング:日本版DMO・地域商社)

- ・地域の「稼ぐ力」向上のため、様々な連携を図りながら地域経済全体の活性化につながる観光戦略を実施する専門組織として日本版DMOを確立し、これを核とした観光地域づくりを行う。
- ・地場産品を戦略的に束ね、安定的な販路開拓・拡大に取り組む地域商社を核に、地場産品市場の拡大、地域経済の活性化を目指す。

◆地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上等)

- ・地域経済を支えるサービス産業の生産性向上に向け、各業種に即した生産性改善の取組に加え、地域間、異業種間等を問わず、事業者等の様々な連携により新たなビジネスモデルを生み出し、ITの活用や対内直接投資も含めた生産性向上に資する戦略的投資を呼び込む取組などを促進する。

◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・全国規模で行われる地方創生人材の育成・確保の取組(「地方創生カレッジ」を含む)と連動しながら、その地域独自の人材ニーズに基づき行われる人材育成・確保の取組を行うとともに、それを通じた地域の総合力の底上げを目指す。(他の分野の事業の中で併せて取り組む場合も含む。)

◆移住促進/生涯活躍のまち

- ・人材ニーズを踏まえた雇用創出・人材育成との連携や、地域コミュニティの活性化を伴う移住促進施策を実施する。
- ・特に、高齢者等が希望に応じて移住し、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活が送れるよう、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた取組を進める。

◆地域ぐるみの働き方改革

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、地方公共団体だけでなく、地域の産業界や労働界、金融機関等の地域の関係者が「地域働き方改革会議(仮称)」の下に集い、地域ぐるみで働き方改革に取り組む。

◆広域的な取組による「小さな拠点」の形成・活性化

- ・地域住民を主体とした「小さな拠点」が連携して、広域的な取組を行うことにより、生活機能の確保に加え、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化や都市部との交流を図り、持続的な集落生活圏の維持・形成を図る。

◆都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組を推進するとともに、これらの取組との連携による「稼げるまちづくり」を目指したまちの賑わいを創出する等戦略的な取組を進める。